

ブルガリア月報 [08年12月]

平成21年1月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【政治・社会】

- ・バローゾ欧州委員会委員長はブルガリアを訪問し、ブルガリアは欧州委員会からの司法改革・汚職追放、EU資金運用の公正化・透明化の改善要求に対し、十分な具体的成果を出していないという見解をあらためて表明した。
- ・パルヴァノフ大統領、スタニシェフ首相、カルフィン外相は、次々にマケドニア、アルメニア、トルクメニスタン、ロシア等近隣の非EU諸国と、二国間でエネルギー分野等での協力について協議、これらの地域との協力関係の強化を模索した。

【経済】

- ・2008年第3四半期のブルガリア経済は6.8%と、金融危機の影響からやや下げたが、2008年のGDP成長率（政府予測）は約6.5%と、ブルガリアにおける金融危機の影響は現時点では顕在化していない。
- ・一方、金融危機の影響から輸出が大幅に減少し、経常収支赤字は、10月時点で対GDP比19.4%（対前年同期は16%）と悪化、また外国投資も減少する中、外国投資でのファイナンスも、10月時点で約74%しかカバーできていない（前年同時期には116%をカバー）。

【わが国との関係】

- ・ルセ市学校に日本語学習機材を供与。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆EU資金の吸収進まず

▶ブルグチエヴァ EU資金担当大臣は欧州委員会の決定により凍結されているPHARE（EU加盟前資金援助プログラム。市場経済移行支援。～2009年）資金プロジェクトの一部について、自主的にEU資金の支払請求を取り下げることによって、優良プロジェクトのみを残し、早期凍結解除をめざすことを検討している、と述べた。

▶ブルガリアは、12月の時点でEU加盟前資金援助プログラムのうちISPA（道路等インフラ整備のための資金）の約20%程度、PHARE（市場経済移行支援）については60%程度しか吸収しておらず、EU資金の活用による社会インフラの改善の機会が十分に活用されていない。特にPHAREについては、このままいくと資金の吸収がされぬまま、資金援助プログラムが終了する恐れがある。

◆欧州統合に関する世論調査

▶アルファ・リサーチ社調べによると、12月現

在、ブルガリア人の47%が欧州統合を支持、14%が不支持で、欧州統合への支持は半年前より減少傾向にあり、その傾向は村落、年金生活者、低学歴者の間で特に高い。

▶また、52%が欧州統合から最も利益を得るのは政治家であると考えており、また42%が政治家は腐敗している、と考えている。

▶76%の国民は司法改革等に関する欧州委員会のブルガリア批判は当を得ていると考えている。37%は欧州委員会のブルガリアに対する批判はダブルスタンダードであると感じているが、57%はフェアな扱いだとしている。

2. 外政

◆ブルガリア・イラク駐留軍撤退終了

▶17日迄にブルガリア・イラク駐留部隊は本国へ全員帰還し、22日、イラク駐留部隊撤収に関する公式式典が当地無名戦士の墓前に於いて開催された。式典でパルヴァノフ大統領は、ブルガリアは今後もこうした貢献を継続拡張し、有形かつ効果的な世界安全保障に関する貢献を行う所存であると述べた。

▶なお、ブルガリアは、03年8月以来、全11次イラク駐留部隊（延べ人数：3240名、13名死亡、30名負傷。部隊規模：当初500名、06年より155名）をイラクへ派遣した。また、人道支援活動として、97の学校再建設等に総額350万米ドルを供与している。

◆パルヴァノフ大統領：アルバニア、トルクメニスタンに公式訪問

▶3～4日、パルヴァノフ大統領はアルバニアを訪問、両国大統領は欧州回廊第8号（伊、アルバニア、マケドニア、ブルガリアを結ぶ幹線交通網）が両国にとって大変重要な計画である点で一致、パルヴァノフ大統領は同回廊の建設遅延に懸念を表明した。また、トピ大統領からは、ブルガリアのアルバニアのEU・NATO加盟の支持につき謝意表明があった。

▶また、パルヴァノフ大統領は19日にはトルク

メニスタンを訪問、経済協力（エネルギー分野）に関して協議した。

◆スタニシェフ首相：マケドニアを訪問

▶14～15日、スタニシェフ首相がマケドニアを訪問、スコピエで開催された両国外交関係樹立15周年記念イベントに参加するとともに、ツルヴェンコフスキ・マケドニア大統領、グルエフスキ首相らと会談し、バルカン地域市場に貢献する両国間の送電線計画につき協議した。

◆サルキシャン・アルメニア大統領：ブルガリア公式訪問（9～10日）

▶両国大統領は核エネルギー分野での両国協力につき協議、また、2009年をアルメニアに於けるブルガリア年とすることで合意。

◆カルフィン外相：ロシアを実務訪問

（18～19日）

▶ラブロフ外相は、両国間の関係は、あらゆるレベル、とりわけエネルギー分野における連携が進められている旨を強調。ブルガリアにおけるサウスストリーム、ブルガス・アレクサンドロポリス石油パイプライン、ベレネの原子力プラント計画の重要性を指摘した上、予定通り建設する用意があることを確認。

◆バローゾ欧州委員会委員長：ブルガリアに改革の具体的な成果を求める（18～19日）

▶バローゾ欧州委員会委員長は、ブルガリア訪問時の記者会見に於いて、ブルガリアは信頼できるEU加盟国であるとした上で、ブルガリアのEU基金管理・汚職犯罪等の問題で、欧州委員会の期待する成果をあげておらず、また司法分野、高官による汚職及び組織犯罪への対応において説得力のある具体的な成果を欲する旨述べた。

経済

1. マクロ経済

◆2009年経済成長は4.7% (政府予測)

▶2008年第3四半期のGDP成長率は6.8%であったと政府は発表した。第1・2四半期からはわずかに減少となっており、旺盛な国内消費と豊作によって支えられているものの、金融危機の影響も見て取れる結果となっている。また政府は2009年の経済成長を4.7%と予測、インフレ率は5.4%、経常収支赤字は対GDP比22.2%、外国投資については前年比12.4%のマイナスと予測している。

◆外国投資

▶2008年1-10月期における外国投資は前年同期よりも7.739億ユーロ減少となった。オーストリア、オランダ、ドイツが変わらず上位3カ国となっており、それぞれ18.8%、13.5%、11.2%のシェアとなった。一方経常収支赤字は65.9億ユーロと対GDP比19.4%となった(前年同期は46.1億ユーロ、対GDP比16%)。従って経常収支赤字に対する外国投資の割合は74%と大幅に減少しており(前年は116%)、大きな問題となっている。

◆インフレ率

▶統計局は11月のインフレ率は9.1%であったと発表した。12月は引き続きデフレ基調であり、2008年通年では一ケタ台になるであろうと予測している。またその一方、2009年初頭は天然ガス価格の高騰や目的税の引上げにより、インフレへ向かうと予測している。

◆2009年予算

▶議会は2009年予算を承認したが、金融危機の影響に備え22億レヴァをバッファーとして設定し、公共支出を削減する権限を残しているのが特徴的である。209.55億レヴァの歳入の内訳は税

収が189.16レヴァ、うち24.6億レヴァが法人税、93.2億レヴァが付加価値税、42.6億レヴァが目的税、28.6億レヴァが所得税からの税収となっている。一方歳出は112.76億レヴァとなっており、地方への交付金に24.5億レヴァ、32.67億レヴァを社会保障費に割り当てている。

◆政府は預金補償額を倍増

▶政府は国内の預金補償額を2009年より10万ユーロへ引き上げることを決定した。これまで政府の保証上限額は10万レヴァであり、預金の約99%をカバーしているため、実質的な影響はないものの、心理的な効果を狙ったものだとしている。

2. その他

◆米国 AES による風力発電

▶米国 AES 社とブルガリア政府は国内最大規模となる風力発電所への投資に関する事前準備作業に関する合意文書に調印した。AES 社はカヴァルナ市に2.7億ユーロを投じて52機、156MWの風力発電を建設する計画を持っている。完成は2010年の予定となっている。

◆オーストリア EVN 社と独 Enertrag 社による風力発電

▶オーストリア EVN 社と独 Enertrag 社のジョイントベンチャーが1億ユーロを投じてカヴァルナ市に25機、50MWの風力発電所建設を開始した。年間140GWhの電力を供給する予定で、これは4万の家庭消費電力に相当する。第1区画は来年末から操業開始の予定となっている。

=====
我が国との関係

◆ルセ市学校に日本語学習機材を供与

▶ドナウ川沿いの町・ルセ市(人口約18万人)で2005年9月より日本語教育を開始したヴァシル・レフスキ第2総合学校(ガリン・ガンチェフ校長)に対し、日本政府は平成20年度草の根文化無償により日本語学習用 LL 教室・学習教材を供与することとなった。贈与契約は18日、竹田恒治特命全権大使と同校ガンチェフ校長との間で取交された。

▶同校では約200名の生徒が日本語を学習しており、昨年は日本語教育歴3年ながら全国日本語弁論大会で上位入賞、また日本語能力試験に多くの生徒が合格している。国境沿いにあつて日本人に接する機会の少ない地方都市に所在する中、同校は日本語学習教材、特に視聴覚教材の充実を通じて生徒が日本語に接する機会を増やすことを希望していた。

ブルガリア内政・外交の動き（2008年12月）

在ブルガリア大使館

1（月）	
2（火）	☆カルフィン外相：NATO外相会合参加（於：ブリュッセル。～3日）
3（水）	☆パルヴァノフ大統領：アルバニア公式訪問（～4日）
4（木）	☆カルフィン外相：第16回OSCE外相理事会参加（於：ヘルシンキ～5日）
5（金）	
6（土）	
7（日）	
8（月）	
9（火）	☆次期EU議長国チェコのクラウス大統領が自著宣伝広報のためブルガリア実務訪問。10日、国立経済大学で講演。（～10日） ☆サルキシャン・アルメニア大統領：ブルガリア公式訪問（～10日）
10（水）	
11（木）	☆スタニシェフ首相：欧州理事会出席（於：ブリュッセル～12日）
12（金）	
13（土）	
14（日）	☆スタニシェフ首相：マケドニア公式訪問（～15日）
15（月）	
16（火）	☆パルヴァノフ大統領：トルコ公式訪問（～17日）
17（水）	
18（木）	☆パルヴァノフ大統領：トルクメニスタン公式訪問。（～19日） ☆カルフィン外相：ロシアを実務訪問。（～19日） ☆バローゾ欧州委員会委員長：ブルガリア訪問（～19日）
19（金）	
20（土）	
21（日）	
22（月）	●イラク駐留軍撤退に関する公式式典開催
23（火）	
24（水）	
25（木）	
26（金）	
27（土）	
28（日）	
29（月）	
30（火）	●ツォネフ国防大臣、国防軍の縮小合理化終結を宣言
31（水）	

ブルガリア経済指標（2008年12月）

